



平成23年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コナカ

コード番号 7494 URL <http://www.konaka.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 湖中 謙介

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 沼田 孝

TEL 045-825-7700

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第1四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	17,275	4.4	1,136		1,663		933	
22年9月期第1四半期	18,079	9.2	59		159		399	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	32.05	
22年9月期第1四半期	13.73	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第1四半期	76,751	33,492	43.6	1,150.02
22年9月期	73,405	32,518	44.3	1,116.57

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 33,492百万円 22年9月期 32,518百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期		0.00		0.00	0.00
23年9月期					
23年9月期(予想)		0.00		5.00	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,349	1.5	2,236	181.5	2,182	228.6	972		33.38
通期	67,567	1.2	2,116		3,509		1,184		40.65

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料]P3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年9月期1Q	31,146,685株	22年9月期	31,146,685株
期末自己株式数	23年9月期1Q	2,023,541株	22年9月期	2,023,300株
期中平均株式数(四半期累計)	23年9月期1Q	29,123,311株	22年9月期1Q	29,123,964株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は予想に内在される不確実性や様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項は添付資料の2ページをご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は新興国の旺盛な需要により輸出企業を中心に企業収益の改善が見られましたが、長期的な円高やデフレの影響、更に雇用情勢の厳しさによる先行き不透明感から、本格的な回復には至っておりません。

衣料品小売業界におきましても、生活防衛意識による消費の伸び悩みや低価格志向の高まりは強く、依然として厳しい状況が続きました。

このような経済状況のもと、当第1四半期連結会計期間におきましては、売上高は172億75百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は11億36百万円（前年同期は営業損失59百万円）となりました。加えて為替相場の変動によるデリバティブ評価益5億98百万円により経常利益は16億63百万円（前年同期は経常損失1億59百万円）となりました。一方、資産除去債務に関する会計基準の適用により、特別損失に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額6億71百万円を計上し、四半期純利益は9億33百万円（前年同四半期は四半期純損失3億99百万円）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は767億51百万円となり、前連結会計年度末と比較して33億45百万円の増加となりました。これは主として、敷金及び保証金が8億80百万円減少したものの現金及び預金が11億44百万円、商品及び製品が25億43百万円増加したことによるものであります。

負債は432億59百万円となり、前連結会計年度末と比較して23億71百万円増加となりました。これは主として、デリバティブ負債が5億98百万円、借入金が6億27百万円減少したものの支払手形及び買掛金が36億54百万円増加したことによるものであります。

純資産は334億92百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億73百万円増加となりました。この結果、自己資本比率は43.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加や長期借入金の返済による支出等により、一部相殺されたものの仕入債務の増加及び税金等調整前四半期純利益の計上等により、当第1四半期末の資金残高は78億60百万円（前年同期比20億3百万円増）となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は21億81百万円（前年同期は1億25百万円の増加）となりました。これは主にたな卸資産の増加25億43百万円があったものの仕入債務の増加32億49百万円及び税金等調整前四半期純利益9億77百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は2億95百万円（前年同期は37百万円の減少）となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入が1億32百万円あったものの、貸付による支出2億20百万円及び有形固定資産の取得による支出1億49百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は6億42百万円（前年同期は7億84百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出5億96百万円によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

本資料の発表日現在におきましては、平成22年11月12日に発表しました連結業績予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定の方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

前連結会計年度以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測等に当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ8百万円、税金等調整前四半期純利益は6億80百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「敷金及び保証金」が6億59百万円減少しております。

企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示していません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,876	6,732
受取手形及び売掛金	1,835	1,326
有価証券	160	160
商品及び製品	21,481	18,938
原材料及び貯蔵品	117	117
繰延税金資産	1	3
その他	915	860
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	32,386	28,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,876	12,931
土地	13,574	13,580
その他(純額)	1,054	1,068
有形固定資産合計	27,504	27,579
無形固定資産		
のれん	22	14
その他	801	795
無形固定資産合計	824	810
投資その他の資産		
投資有価証券	1,686	1,674
敷金及び保証金	9,716	10,597
繰延税金資産	3	8
その他	4,638	4,606
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	16,035	16,878
固定資産合計	44,364	45,267
資産合計	76,751	73,405

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,066	4,412
短期借入金	6,535	6,566
1年内返済予定の長期借入金	9,160	9,160
未払金	252	345
未払法人税等	80	230
賞与引当金	212	219
デリバティブ負債	7,824	8,422
その他	1,769	1,461
流動負債合計	33,901	30,818
固定負債		
長期借入金	3,264	3,861
長期未払金	122	119
退職給付引当金	1,104	1,091
役員退職慰労引当金	88	99
ポイント引当金	1,781	1,794
負ののれん	1,172	1,397
長期預り保証金	648	642
その他	1,175	1,062
固定負債合計	9,357	10,068
負債合計	43,259	40,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,305	5,305
資本剰余金	14,745	14,745
利益剰余金	16,374	15,441
自己株式	3,338	3,338
株主資本合計	33,087	32,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	404	363
評価・換算差額等合計	404	363
純資産合計	33,492	32,518
負債純資産合計	76,751	73,405

（2）四半期連結損益計算書
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	18,079	17,275
売上原価	8,979	8,151
売上総利益	9,099	9,124
販売費及び一般管理費	9,159	7,987
営業利益又は営業損失（ ）	59	1,136
営業外収益		
受取利息	18	18
受取配当金	13	14
デリバティブ評価益	-	598
不動産賃貸料	115	112
負ののれん償却額	225	225
雑収入	62	56
営業外収益合計	434	1,025
営業外費用		
支払利息	92	89
デリバティブ評価損	345	-
為替差損	-	345
雑損失	95	63
営業外費用合計	533	499
経常利益又は経常損失（ ）	159	1,663
特別利益		
固定資産売却益	-	5
投資有価証券売却益	0	1
賃貸借契約解約金	-	4
その他	0	0
特別利益合計	0	12
特別損失		
固定資産除却損	8	3
投資有価証券評価損	123	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	671
その他	-	23
特別損失合計	131	698
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（ ）	290	977
法人税、住民税及び事業税	48	46
法人税等調整額	135	2
法人税等合計	184	43
少数株主損益調整前四半期純利益	-	933
少数株主利益又は少数株主損失（ ）	74	0
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	399	933

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（ ）	290	977
減価償却費	485	412
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	671
負ののれん償却額	225	225
デリバティブ評価損益（ は益）	345	598
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	0
退職給付引当金の増減額（ は減少）	30	13
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2	10
ポイント引当金の増減額（ は減少）	133	13
賞与引当金の増減額（ は減少）	156	7
長期貸付金の家賃相殺額	75	86
敷金及び保証金の家賃相殺額	89	84
投資有価証券評価損益（ は益）	123	-
固定資産売却損益（ は益）	-	5
固定資産除却損	8	3
受取利息及び受取配当金	31	33
支払利息	92	89
為替差損益（ は益）	0	104
売上債権の増減額（ は増加）	547	509
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,701	2,543
仕入債務の増減額（ は減少）	2,003	3,249
未払消費税等の増減額（ は減少）	10	7
その他	866	656
小計	314	2,411
利息及び配当金の受取額	18	17
利息の支払額	86	67
法人税等の支払額	121	180
営業活動によるキャッシュ・フロー	125	2,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	205
定期預金の払戻による収入	100	200
有形固定資産の取得による支出	124	149
有形固定資産の売却による収入	7	5
有形固定資産の除却による支出	2	41
投資有価証券の売却及び償還による収入	3	13
敷金及び保証金の差入による支出	18	10
敷金及び保証金の回収による収入	23	132
貸付けによる支出	32	220
貸付金の回収による収入	13	8

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
その他	8	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	37	295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	60	30
長期借入金の返済による支出	588	596
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	126	0
その他	9	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	784	642
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	104
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	697	1,139
現金及び現金同等物の期首残高	6,554	6,721
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,856	7,860

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	ファッション事業 (百万円)	レストラン事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,688	391	18,079	-	18,079
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,688	391	18,079	-	18,079
営業利益又は営業損失 ()	71	11	59	-	59

(注) 1. 事業区分は、商品の種類、性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
ファッション事業	当社及び株式会社フタタは、紳士服及びその関連洋品を販売しております。 株式会社フィットハウスは、シューズ・バッグ及び服飾雑貨を販売しております。
レストラン事業	コナカエンタープライズ株式会社は、ベーカリーレストランサンマルク等を営んでおります。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、ファッション事業及びレストラン事業であります。レストラン事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。